

令和2年度

登米市下水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔12月4日提出〕

宮城県登米市

議案第107号

令和2年度登米市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度登米市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
ア 管渠整備事業	641,085 千円	△1,216 千円	639,869 千円
イ 処理場施設整備事業	506,403 千円	△6,250 千円	500,153 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第8款 下水道事業収益		3,958,441 千円	4,494 千円	3,962,935 千円
第1項 営業収益		810,606 千円	0 千円	810,606 千円
第2項 営業外収益		3,141,791 千円	4,494 千円	3,146,285 千円
第3項 特別利益		6,044 千円	0 千円	6,044 千円
		支 出		
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第9款 下水道事業費用		4,063,319 千円	△14,665 千円	4,048,654 千円
第1項 営業費用		3,460,989 千円	△14,665 千円	3,446,324 千円
第2項 営業外費用		429,290 千円	0 千円	429,290 千円
第3項 特別損失		158,040 千円	0 千円	158,040 千円
第4項 予備費		15,000 千円	0 千円	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 972,316 千円は、当年度分損益勘定留保資金 910,311 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,005 千円」を「不足する額 964,850 千円は、当年度分損益勘定留保資金 786,701 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,005 千円、引継金 116,144 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第11款 資本的支出	3,384,338 千円	△7,466 千円	3,376,872 千円
第1項 建設改良費	1,150,088 千円	△7,466 千円	1,142,622 千円
第2項 企業債償還金	2,184,235 千円	0 千円	2,184,235 千円
第3項 基金積立金	50,015 千円	0 千円	50,015 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 予算第4条の2中「74,808 千円及び 169,095 千円」を「80,242 千円及び 148,193 千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	329,686 千円	△22,131 千円	307,555 千円

令和2年12月4日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和2年度登米市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2. 令和2年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和2年度登米市下水道事業予定損益計算書	13
5. 令和2年度登米市下水道事業開始貸借対照表	14
6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表	16
7. 注記事項	18
8. 収益的収入及び支出見積書	20
9. 資本的収入及び支出見積書	22
10. 損益計算書の推移	24
11. 貸借対照表の推移	25

1. 令和2年度登米市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

（1）収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下 水 道 事 業 収 益			3,958,441	4,494	3,962,935
	1 営業収益		810,606	0	810,606
		1 下水道使用料	788,582	0	788,582
		2 他会計負担金	21,581	0	21,581
		9 その他営業収益	443	0	443
	2 営業外収益		3,141,791	4,494	3,146,285
		1 受取利息及び配当金	35	0	35
		3 他会計補助金	1,666,363	0	1,666,363
		5 負担金補助金及び補償金	7,198	0	7,198
		6 消費税及び地方消費税還付金	61,007	0	61,007
		7 長期前受金戻入	1,407,188	0	1,407,188
		8 退職給付引当金戻入益	0	4,494	4,494
	3 特別利益		6,044	0	6,044
		9 その他特別利益	6,044	0	6,044

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	
9 下 水 道 事 業 費 用			4,063,319	△ 14,665	4,048,654	
	1 営業費用		3,460,989	△ 14,665	3,446,324	
		1 管 渠 費	123,318	0	123,318	
		2 ポ ン プ 場 費	11,959	0	11,959	
		3 処 理 場 費	735,888	5,500	741,388	
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	23,275	0	23,275	
		6 業 務 費	69,832	△ 4,646	65,186	
		7 総 係 費	113,749	△ 15,519	98,230	
		8 減 価 償 却 費	2,358,138	0	2,358,138	
		9 資 産 減 耗 費	24,830	0	24,830	
		2 営業外費用		429,290	0	429,290
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	429,250	0	429,250	
		3 雑 支 出	40	0	40	
		3 特別損失		158,040	0	158,040
		4 臨 時 損 失	494	0	494	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	800	0	800	
		9 そ の 他 特 別 損 失	156,746	0	156,746	
		4 予 備 費		15,000	0	15,000
		1 予 備 費	15,000	0	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出			3,384,338	△ 7,466	3,376,872
	1 建設改良費		1,150,088	△ 7,466	1,142,622
		1 管路整備費	641,085	△ 1,216	639,869
		3 処理施設整備費	506,403	△ 6,250	500,153
		4 流域下水道 建設費負担金	2,600	0	2,600
	2 企業債償還金		2,184,235	0	2,184,235
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,180,385	0	2,180,385
		2 その他の企業債	3,850	0	3,850
	3 基金積立金		50,015	0	50,015
		1 基金積立金	50,015	0	50,015

2. 令和2年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	既決予定額	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 153,381	△ 134,236	19,145
減価償却費	2,358,138	2,358,138	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	645	645	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154,095	142,321	△ 11,774
賞与等引当金の増減額(△は減少)	9,411	9,228	△ 183
長期前受金戻入額	△ 1,407,188	△ 1,407,188	0
受取利息及び受取配当金	△ 35	△ 35	0
支払利息	429,250	429,250	0
固定資産除却損益（△は益）	24,830	24,830	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 60,318	△ 60,318	0
未払金の増減額(△は減少)	30,939	30,939	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	130	130	0
小計	1,386,516	1,393,704	7,188
利息及び配当金の受取額	35	35	0
利息の支払額	△ 429,250	△ 429,250	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	957,301	964,489	7,188
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,086,352	△ 1,078,901	7,451
無形固定資産の取得による支出	△ 2,364	△ 2,364	0
基金の積立による支出	△ 50,015	△ 50,015	0
基金積立金の取崩による収入	39,271	39,271	0
国・県補助金による収入	345,086	345,086	0
分担金及び負担金による収入	32,102	32,102	0
未収金の増減額(△は増加)	3,302	3,302	0
未払金の増減額(△は減少)	185,213	185,213	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,757	△ 526,306	7,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,691,500	1,691,500	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,184,235	△ 2,184,235	0
他会計からの出資による収入	308,097	308,097	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,638	△ 184,638	0
資金増加額	238,906	253,545	14,639
資金期首残高	184,094	184,094	0
資金期末残高	423,000	437,639	14,639

3. 給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	10	16	183	55,750
	資本勘定支弁職員	0	(1) 4	0	15,811
	合計	10	(1) 20	183	71,561
補 正 前	損益勘定支弁職員	10	17	183	57,862
	資本勘定支弁職員	0	5	0	17,894
	合計	10	22	183	75,756
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,112
	資本勘定支弁職員	0	(1) △ 1	0	△ 2,083
	合計	0	(1) △ 2	0	△ 4,195

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,079	4,299	88
	補 正 前	4,236	4,551	88
	比 較	△ 1,157	△ 252	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地 (千円)
	補 正 後	1,200	1,100	1,264
	補 正 前	2,196	2,020	1,570
比 較	△ 996	△ 920	△ 306	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 4,195	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 16,144	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※) (千円)	計 (千円)		
199,529	255,462	19,640	275,102
11,769	27,580	4,873	32,453
211,298	283,042	24,513	307,555
211,330	269,375	20,392	289,767
16,112	34,006	5,913	39,919
227,442	303,381	26,305	329,686
△ 11,801	△ 13,913	△ 752	△ 14,665
△ 4,343	△ 6,426	△ 1,040	△ 7,466
△ 16,144	△ 20,339	△ 1,792	△ 22,131

注：(※)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,180	20,738	15,375	1,607
1,180	23,025	16,596	1,932
0	△ 2,287	△ 1,221	△ 325
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
161,368	211,298		
170,048	227,442		
△ 8,680	△ 16,144		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
0	令和2年度人事院勧告に伴う影響額
0	
△ 4,195	会計間の人事異動等に伴う増減
△ 407	令和2年度人事院勧告に伴う影響額
△ 15,737	会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
補 正 後 令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,171
	平均給与月額 (円)	335,442
	平均年齢 (歳)	40歳0月
補 正 前 令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,955
	平均給与月額 (円)	323,106
	平均年齢 (歳)	39歳1月

(2) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	7	35.0
	2級	1	5.0
	3級	(1)	(100.0)
		4	20.0
	4級	6	30.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	0	0.0
合計	(1) 20	(100.0) 100.00	
補正前	1級	7	31.9
	2級	1	4.5
	3級	7	31.9
	4級	5	22.7
	5級	1	4.5
	6級	1	4.5
	7級	0	0.0
	合計	22	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(3) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	18	18
比率 (B) / (A) (%)	90.0%	90.0%		
補正前	職員数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)	86.4%	86.4%		

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.25(1.175)	2.20(1.175)	4.45(2.35)	有
補正前	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.35)	有
一般会計の制度	2.25(1.175)	2.20(1.175)	4.45(2.35)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和2年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)	下水道使用料	716,894	
(2)	他会計負担金	21,581	
(3)	その他営業収益	443	738,918
2 営業費用			
(1)	管渠費	112,156	
(2)	ポンプ場費	10,877	
(3)	処理場費	679,714	
(4)	流域下水道管理運営費負担金	21,160	
(5)	業務費	59,593	
(6)	総係費	96,507	
(7)	減価償却費	2,358,138	
(8)	資産減耗費	24,830	3,362,975
営業利益			△ 2,624,057
3 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	35	
(2)	他会計補助金	1,666,363	
(3)	負担金補助金及び補償金	7,198	
(4)	長期前受金戻入	1,407,188	
(5)	退職給付引当金戻入益	4,494	3,085,278
4 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	429,250	
(2)	雑支出	12,826	442,076
			2,643,202
経常利益			19,145
5 特別利益			
(1)	その他特別利益	9,410	9,410
6 特別損失			
(1)	臨時損失	5,315	
(2)	過年度損益修正損	730	
(3)	その他特別損失	156,746	162,791
			△ 153,381
7 当年度純利益 (△損失)			△ 134,236
8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 228,528
9 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 362,764

5. 令和2年度登米市下水道事業開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

		資 産 の 部		(単位：円)
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土 地		780,045,863	
	イ 建 物	1,888,420,354		
	減価償却累計額	0	1,888,420,354	
	ウ 構 築 物	57,980,485,656		
	減価償却累計額	0	57,980,485,656	
	エ 機械及び装置	4,911,537,536		
	減価償却累計額	0	4,911,537,536	
	オ 車 両 運 搬 具	255,031		
	減価償却累計額	0	255,031	
	カ 工具器具及び備品	5,976,087		
	減価償却累計額	0	5,976,087	
	キ 建設仮勘定		39,958,660	
	有形固定資産合計			65,606,679,187
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		378,678,283	
	イ 電話加入権		17,496,000	
	無形固定資産合計			396,174,283
(3)	投資その他の資産			
	ア 基金		72,761,532	
	投資その他の資産合計			72,761,532
	固 定 資 産 合 計			66,075,615,002
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		184,093,837	
(2)	未 収 金		80,242,802	
	貸倒引当金		0	80,242,802
	流 動 資 産 合 計			264,336,639
	資 産 合 計			66,339,951,641

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	25,323,290,905	
イ その他の企業債	73,518,205	
企業債合計		25,396,809,110

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		25,396,809,110

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,180,379,188	
イ その他の企業債	3,848,532	
企業債合計		2,184,227,720

(2) 未払金

148,192,651

(3) 引当金

ア 賞与等引当金	0	
引当金合計		0

(4) その他流動負債

0

流動負債合計 2,332,420,371

5 繰延収益

長期前受金 38,318,063,320

収益化累計額 0

繰延収益合計 38,318,063,320

負債合計 66,047,292,801

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金(出資金)

0

資本金合計 0

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	29,736,264	
イ 国・県補助金	429,354,687	
ウ 他会計繰入金	44,600,232	
エ その他資本剰余金	17,496,000	
資本剰余金合計		521,187,183

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金	228,528,343	
利益剰余金合計		△ 228,528,343

剰余金合計 292,658,840

資本合計 292,658,840

負債資本合計 66,339,951,641

6. 令和2年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	(単位：千円)
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
ア	土 地	780,046	
イ	建 物	1,888,420	
	減価償却累計額	△ 60,472	1,827,948
ウ	構 築 物	58,570,154	
	減価償却累計額	△ 1,683,359	56,886,795
エ	機械及び装置	5,415,899	
	減価償却累計額	△ 598,364	4,817,535
オ	車 両 運 搬 具	255	
	減価償却累計額	△ 83	172
カ	工具器具及び備品	5,976	
	減価償却累計額	△ 1,432	4,544
キ	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計	64,317,040	
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	366,614	
イ	電話加入権	17,496	
	無形固定資産合計	384,110	
(3)	投資その他の資産		
ア	基金	83,506	
	投資その他の資産合計	83,506	
	固 定 資 産 合 計	64,784,656	
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	437,639	
(2)	未 収 金	137,259	
	貸倒引当金	△ 645	136,614
	流 動 資 産 合 計	574,253	
	資 産 合 計	65,358,909	

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,844,291		
イ その他の企業債	71,517		
企業債合計		24,915,808	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	142,321		
引当金合計		142,321	
固定負債合計			25,058,129
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,168,594		
イ その他の企業債	3,900		
企業債合計		2,172,494	
(2) 未払金		364,345	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	9,228		
引当金合計		9,228	
(4) その他流動負債		130	
流動負債合計			2,546,197
5 繰延収益			
長期前受金		38,649,810	
収益化累計額		△ 1,407,188	
繰延収益合計			37,242,622
負債合計			<u>64,846,948</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 繰入資本金（出資金）		308,097	
資本金合計			308,097
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	29,736		
イ 国・県補助金	474,796		
ウ 他会計繰入金	44,600		
エ その他資本剰余金	17,496		
資本剰余金合計		566,628	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	362,764		
利益剰余金合計		△ 362,764	
剰余金合計			203,864
資本合計			<u>511,961</u>
負債資本合計			<u>65,358,909</u>

7. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

(2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法	定額法
施設利用権	45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（156,874千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（14,553千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,413,102千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	259,895	221,376	189,645	63,758	4,244	738,918
営業費用	952,137	996,384	1,181,175	209,025	24,254	3,362,975
営業損益	△ 692,242	△ 775,008	△ 991,530	△ 145,267	△ 20,010	△ 2,624,057
経常損益	13,142	△ 6,499	10,706	5,875	△ 4,079	19,145
セグメント資産	21,549,451	20,074,462	22,182,500	1,491,348	61,148	65,358,909
セグメント負債	21,375,766	19,937,413	21,979,130	1,480,405	74,234	64,846,948
その他の項目						
一般会計繰入金 （収益的収入）	469,643	501,869	555,035	139,513	21,884	1,687,944
（資本的収入）	161,321	121,004	24,294	0	1,478	308,097
減価償却費	718,288	718,912	852,748	63,072	5,118	2,358,138
特別利益	2,073	5,131	1,626	538	42	9,410
特別損失	64,967	45,243	30,353	12,857	9,371	162,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	541,462	191,273	235,152	112,105	1,273	1,081,265

8. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 下水道事業 収 益			千円 3,958,441	千円 4,494	千円 3,962,935
	2 営業外収益		3,141,791	4,494	3,146,285
		8 退職給付 引当金戻入益		0	4,494

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業 費 用			千円 4,063,319	千円 △ 14,665	千円 4,048,654
	1 営業費用		3,460,989	△ 14,665	3,446,324
		3 処理場費	735,888	5,500	741,388
		6 業務費	69,832	△ 4,646	65,186
		7 総係費	113,749	△ 15,519	98,230

及び支出見積書

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	退職給付引当金戻入益	4,494	退職給付引当金戻入益	4,494

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	4,938	一般職員 6名 給料 2,934 手当 612 (うち通勤手当) △ 183 法定福利費 773 退職手当組合負担金 619	
2	賞与等引当金繰入額	562	賞与等引当金繰入額	562
1	職員給与費	△ 4,357	一般職員 1名 給料 △ 1,614 手当 △ 1,758 (うち通勤手当) △ 35 法定福利費 △ 645 退職手当組合負担金 △ 340	
2	賞与等引当金繰入額	△ 289	賞与等引当金繰入額	△ 289
1	職員給与費	△ 7,783	一般職員 9名 給料 △ 3,432 手当 △ 2,772 (うち通勤手当) 65 法定福利費 △ 855 退職手当組合負担金 △ 724	
2	賞与等引当金繰入額	△ 456	賞与等引当金繰入額	△ 456
7	退職給付費	△ 7,280	退職給付引当金繰入額	△ 7,280

9. 資本的收入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本の支出			千円 3,384,338	千円 △ 7,466	千円 3,376,872
	1 建設改良費		1,150,088	△ 7,466	1,142,622
		1 管路整備費	641,085	△ 1,216	639,869
		3 処理施設整備費	506,403	△ 6,250	500,153

及び支出見積書

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
4 事務費	△ 1,216	一般職員 2名	△ 1,216
		給料	303
		手当等	△ 1,516
		(うち通勤手当)	△ 69
		法定福利費	△ 67
		退職手当組合負担金	64
4 事務費	△ 6,250	一般職員 3名	△ 6,250
		給料	△ 2,386
		手当等	△ 1,872
		(うち通勤手当)	△ 103
		法定福利費	△ 973
		退職手当組合負担金	△ 1,019

10. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A	B	比較増減	
		令和2年度当初 (開始貸借対照表ベース)	令和2年度 補正第1号	C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	738,918	738,918	0	0.0%
2	1 下水道使用料	716,894	716,894	0	0.0%
3	2 他会計負担金	21,581	21,581	0	0.0%
4	3 その他営業収益	443	443	0	0.0%
5	B 営業費用	3,377,626	3,362,975	△ 14,651	-0.4%
6	1 管渠費	112,156	112,156	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	10,877	10,877	0	0.0%
8	3 処理場費	674,198	679,714	5,516	0.8%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,160	21,160	0	0.0%
10	5 業務費	64,236	59,593	△ 4,643	-7.2%
11	6 総係費	112,031	96,507	△ 15,524	-13.9%
12	7 減価償却費	2,358,138	2,358,138	0	0.0%
13	8 資産減耗費	24,830	24,830	0	0.0%
14	C 営業利益 (A - B)	△ 2,638,708	△ 2,624,057	14,651	0.6%
15	D 営業外収益	3,080,784	3,085,278	4,494	0.1%
16	1 受取利息及び配当金	35	35	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,666,363	1,666,363	0	0.0%
18	3 負担金補助金及び補償金	7,198	7,198	0	0.0%
19	4 長期前受金戻入	1,407,188	1,407,188	0	0.0%
20	5 退職給付引当金戻入益	0	4,494	4,494	皆増
21	E 営業外費用	442,076	442,076	0	0.0%
22	1 支払利息	429,250	429,250	0	0.0%
23	2 雑支出	12,826	12,826	0	0.0%
24	F 経常利益 (C + D - E)	0	19,145	19,145	皆増
25	G 特別利益	9,410	9,410	0	0.0%
26	H 特別損失	162,791	162,791	0	0.0%
27	I 当年度純利益 (F + G - H)	△ 153,381	△ 134,236	19,145	12.5%
28	J 前年度繰越利益剰余金	△ 228,528	△ 228,528	0	0.0%
29	K 当年度末未処分利益剰余金	△ 381,909	△ 362,764	19,145	5.0%

11. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和2年度当初 (開始貸借対照表ベース)	B 令和2年度 補正第1号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
1	固定資産	64,792,107	64,784,656	△ 7,451	0.0%
2	有形固定資産	64,324,491	64,317,040	△ 7,451	0.0%
3	土地	780,046	780,046	0	0.0%
4	建物	1,827,948	1,827,948	0	0.0%
5	構築物	56,888,005	56,886,795	△ 1,210	0.0%
6	機械・装置	4,823,776	4,817,535	△ 6,241	-0.1%
7	車両運搬具	172	172	0	0.0%
8	工具・器具・備品	4,544	4,544	0	0.0%
9	建設仮勘定	0	0	0	0.0%
10	無形固定資産	384,110	384,110	0	0.0%
11	投資その他の資産	83,506	83,506	0	0.0%
12	流動資産	559,614	574,253	14,639	2.6%
13	現金預金	423,000	437,639	14,639	3.5%
14	未収金	137,259	137,259	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 645	△ 645	0	0.0%
16	資産合計(1+12)	65,351,721	65,358,909	7,188	0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

17	固定負債	25,069,903	25,058,129	△ 11,774	0.0%
18	企業債	24,915,808	24,915,808	0	0.0%
19	退職給付引当金	154,095	142,321	△ 11,774	-7.6%
20	流動負債	2,546,380	2,546,197	△ 183	0.0%
21	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,172,494	2,172,494	0	0.0%
22	未払金	364,345	364,345	0	0.0%
23	賞与等引当金	9,411	9,228	△ 183	-1.9%
24	その他流動負債	130	130	0	0.0%
25	繰延収益	37,242,622	37,242,622	0	0.0%
26	長期前受金	37,242,622	37,242,622	0	0.0%
27	負債合計(17+20+25)	64,858,905	64,846,948	△ 11,957	0.0%
28	資本金	308,097	308,097	0	0.0%
29	繰入資本金(出資金)	308,097	308,097	0	0.0%
30	剰余金	184,719	203,864	19,145	10.4%
31	資本剰余金	566,628	566,628	0	0.0%
32	受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0%
33	国・県補助金	474,796	474,796	0	0.0%
34	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
35	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
36	利益剰余金(△欠損金)	△ 381,909	△ 362,764	19,145	5.0%
37	当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 381,909	△ 362,764	19,145	5.0%
38	資本合計(28+30)	492,816	511,961	19,145	3.9%
39	負債・資本合計	65,351,721	65,358,909	7,188	0.0%